

2017年3月期 業績の概要

2017年5月25日

会社名 **富士火災海上保険株式会社**

上場取引所 非上場

URL <http://www.fuikasai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 隆美

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 合志 牧子

TEL 03-5400-5840

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(注) 金額は記載単位未満を切り捨て、諸比率は四捨五入し表示しております。以下の諸表も同様です。

1. 2017年3月期の業績(2016年4月1日～2017年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年3月期	261,245	△ 14.0	△ 18,414	-	△ 28,473	-
2016年3月期	303,745	△ 1.1	△ 7,845	-	△ 5,446	-

	1株当たり当期純利益	
	円	銭
2017年3月期	△ 235	31
2016年3月期	△ 45	1

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2017年3月期	824,308	65,125	7.9
2016年3月期	849,964	93,372	11.0

(参考) 自己資本 2017年3月期 65,125百万円 2016年3月期 93,372百万円

○添付資料の目次

1. 財務諸表	P. 2
(1) 貸借対照表	P. 2
(2) 損益計算書	P. 4
(3) 株主資本等変動計算書	P. 5
2. 補足情報	P. 7
(1) 種目別保険料・保険金	P. 7
(2) 有価証券関係	P. 8
(3) デリバティブ取引関係	P. 10
(4) ソルベンシー・マージン比率	P. 12

※ 2017年3月期 業績の概要（補足資料）

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	31,029	35,556
現金	13	6
預貯金	31,016	35,550
有価証券	661,078	620,704
国債	198,715	138,506
社債	114,285	92,688
株式	61,454	55,100
外国証券	251,034	303,726
その他の証券	35,588	30,682
貸付金	6,492	5,669
保険約款貸付	2,851	2,519
一般貸付	3,640	3,150
有形固定資産	31,784	33,437
土地	16,310	15,871
建物（純額）	12,464	13,457
その他の有形固定資産（純額）	3,010	4,109
無形固定資産	6,937	8,377
ソフトウェア	1,546	1,199
その他の無形固定資産	5,391	7,177
その他資産	67,964	58,600
未収保険料	24,910	24,819
代理店貸	1,553	1,117
共同保険貸	128	125
再保険貸	9,724	8,795
外国再保険貸	1,832	1,158
未収金	1,488	1,113
未収収益	2,326	2,563
預託金	2,831	3,029
地震保険預託金	5,706	3,214
仮払金	9,113	8,378
金融派生商品	8,348	4,284
前払年金費用	5,352	4,914
繰延税金資産	39,915	57,604
貸倒引当金	△ 556	△ 526
投資損失引当金	△ 32	△ 29
資産の部合計	849,964	824,308

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	711,888	700,706
支払備金	92,690	91,001
責任準備金	619,198	609,704
その他負債	40,299	56,164
共同保険借	83	75
再保険借	7,731	8,127
外国再保険借	175	2,925
未払法人税等	930	2,346
預り金	782	1,238
前受収益	119	363
未払金	18,847	26,636
仮受金	4,681	5,471
金融派生商品	4,240	6,447
リース債務	1,955	1,444
資産除去債務	751	1,085
退職給付引当金	347	-
役員退職慰労引当金	91	90
賞与引当金	699	773
特別法上の準備金	2,167	368
価格変動準備金	2,167	368
再評価に係る繰延税金負債	1,097	1,080
負債の部合計	756,591	759,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,981	55,981
資本剰余金		
資本準備金	45,679	45,679
資本剰余金合計	45,679	45,679
利益剰余金		
利益準備金	10,301	10,301
その他利益剰余金	△ 35,190	△ 64,697
特別準備金	17,650	17,650
配当引当準備金	4,400	4,400
特別危険準備金	22,350	22,350
圧縮積立金	139	134
繰越利益剰余金	△ 79,730	△ 109,232
利益剰余金合計	△ 24,888	△ 54,395
株主資本合計	76,772	47,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,178	27,404
土地再評価差額金	△ 10,578	△ 9,544
評価・換算差額等合計	16,600	17,860
純資産の部合計	93,372	65,125
負債及び純資産の部合計	849,964	824,308

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)
経常収益	303,745	261,245
保険引受収益	292,998	252,158
正味収入保険料	279,178	233,655
収入積立保険料	1,968	1,094
積立保険料等運用益	6,914	6,181
支払備金戻入額	3,204	1,688
責任準備金戻入額	1,661	9,494
その他保険引受収益	70	43
資産運用収益	8,292	6,993
利息及び配当金収入	10,811	10,992
有価証券売却益	4,345	1,928
有価証券償還益	41	201
為替差益	7	51
その他運用収益	0	0
積立保険料等運用益振替	△ 6,914	△ 6,181
その他経常収益	2,455	2,092
経常費用	311,591	279,659
保険引受費用	247,485	215,306
正味支払保険金	137,498	134,983
損害調査費	17,103	15,075
諸手数料及び集金費	59,070	39,426
満期返戻金	33,596	25,615
契約者配当金	0	0
為替差損	63	5
その他保険引受費用	151	200
資産運用費用	2,208	4,620
有価証券売却損	309	1,685
有価証券評価損	4	34
有価証券償還損	11	88
金融派生商品費用	1,520	2,711
その他運用費用	362	100
営業費及び一般管理費	60,816	58,808
その他経常費用	1,080	922
支払利息	63	64
貸倒損失	3	0
その他の経常費用	1,013	857
経常損失 (△)	△ 7,845	△ 18,414
特別利益	4	1,816
固定資産処分益	4	16
特別法上の準備金戻入額	-	1,799
価格変動準備金戻入額	-	1,799
特別損失	6,460	27,498
固定資産処分損	45	75
減損損失	4,749	1,028
特別法上の準備金繰入額	358	-
価格変動準備金繰入額	358	-
子会社株式評価損	-	25,596
子会社株式売却関連費用	-	452
早期退職関連費用	1,306	344
税引前当期純損失 (△)	△ 14,301	△ 44,096
法人税及び住民税	151	2,231
法人税等調整額	△ 9,005	△ 17,854
法人税等合計	△ 8,854	△ 15,623
当期純損失 (△)	△ 5,446	△ 28,473

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別準備金	配当引当 準備金	特別危険 準備金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	55,981	45,679	10,301	17,650	4,400	22,350	142	△ 75,674	80,831
当期変動額									
圧縮積立金の取崩							△ 3	3	
当期純損失								△ 5,446	△ 5,446
土地再評価差額金の取崩								1,388	1,388
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計							△ 3	△ 4,055	△ 4,058
当期末残高	55,981	45,679	10,301	17,650	4,400	22,350	139	△ 79,730	76,772

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	
当期首残高	31,648	△ 9,219	103,260
当期変動額			
圧縮積立金の取崩			
当期純損失			△ 5,446
土地再評価差額金の取崩			1,388
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△ 4,470	△ 1,358	△ 5,828
当期変動額合計	△ 4,470	△ 1,358	△ 9,887
当期末残高	27,178	△ 10,578	93,372

当事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別準備金	配当引当 準備金	特別危険 準備金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	55,981	45,679	10,301	17,650	4,400	22,350	139	△ 79,730	76,772
当期変動額									
圧縮積立金の取崩							△ 4	4	
当期純損失								△ 28,473	△ 28,473
土地再評価差額金の取崩								△ 1,033	△ 1,033
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計							△ 4	△ 29,502	△ 29,507
当期末残高	55,981	45,679	10,301	17,650	4,400	22,350	134	△ 109,232	47,265

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	
当期首残高	27,178	△ 10,578	93,372
当期変動額			
圧縮積立金の取崩			
当期純損失			△ 28,473
土地再評価差額金の取崩			△ 1,033
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	225	1,033	1,259
当期変動額合計	225	1,033	△ 28,247
当期末残高	27,404	△ 9,544	65,125

2. 補足情報

(1) 種目別保険料・保険金

元受正味保険料(除く収入積立保険料)

区分	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)			当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	78,557	26.1	0.3	62,302	22.3	△20.7
海上	1,822	0.6	△8.0	1,528	0.5	△16.1
傷害	20,564	6.9	△4.7	19,453	6.9	△5.4
自動車	144,179	47.9	1.0	141,741	50.7	△1.7
自動車損害賠償責任	30,435	10.1	△4.4	29,066	10.4	△4.5
その他	25,322	8.4	4.0	25,708	9.2	1.5
合計	300,882	100.0	0.0	279,801	100.0	△7.0
(収入積立保険料)	(1,968)	(-)	(△57.4)	(1,094)	(-)	(△44.4)

正味収入保険料

区分	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)			当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	57,412	20.6	△0.7	16,986	7.3	△70.4
海上	1,516	0.5	△8.2	1,332	0.6	△12.1
傷害	20,492	7.3	△4.7	19,384	8.3	△5.4
自動車	143,908	51.5	1.1	141,509	60.5	△1.7
自動車損害賠償責任	31,147	11.2	△2.3	29,289	12.5	△6.0
その他	24,700	8.9	4.4	25,153	10.8	1.8
合計	279,178	100.0	0.1	233,655	100.0	△16.3

正味支払保険金

区分	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)			当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)
火災	20,060	1.2	37.2	20,347	1.4	127.3
海上	856	120.6	59.0	532	△37.9	41.7
傷害	9,085	△0.5	48.9	8,696	△4.3	49.2
自動車	73,361	0.9	59.2	72,084	△1.7	58.0
自動車損害賠償責任	24,856	△2.1	87.0	23,830	△4.1	88.8
その他	9,278	△5.9	41.0	9,493	2.3	41.0
合計	137,498	0.2	55.4	134,983	△1.8	64.2

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

(2) 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

前事業年度 (2016年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	77,669	86,266	8,596

当事業年度 (2017年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	77,127	84,178	7,050

2. その他有価証券

前事業年度 (2016年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債	232,429	222,631	9,798
	株式	32,927	17,773	15,154
	外国証券	154,523	151,382	3,140
	その他	32,958	23,291	9,666
	小計	452,838	415,079	37,758
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債	2,900	2,959	△ 58
	株式	1,132	1,313	△ 181
	外国証券	73,894	74,862	△ 967
	その他	1,741	1,797	△ 55
	小計	79,669	80,932	△ 1,262
合計		532,508	496,012	36,496

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。
- 2 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもののうち「その他」は投資信託受益証券（貸借対照表計上額32,958百万円、取得原価23,291百万円、差額9,666百万円）であります。
- 3 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち「その他」は投資信託受益証券（貸借対照表計上額1,741百万円、取得原価1,797百万円、差額△55百万円）であります。
- 4 当事業年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について減損処理は発生しておりません。
なお、有価証券の減損にあたっては、事業年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄すべてを対象としております。

当事業年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債	152,094	144,878	7,215
	株式	34,897	17,349	17,548
	外国証券	209,346	206,289	3,056
	その他	30,007	20,044	9,963
	小計	426,345	388,561	37,784
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債	1,973	1,985	△ 11
	株式	1,016	1,217	△ 200
	外国証券	79,287	79,946	△ 659
	その他	-	-	-
	小計	82,277	83,149	△ 871
合計		508,623	471,711	36,912

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。
- 2 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもののうち「その他」は投資信託受益証券（貸借対照表計上額30,007百万円、取得原価20,044百万円、差額9,963百万円）であります。
- 3 当事業年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について32百万円（すべて株式）減損処理を行っております。
- なお、有価証券の減損にあたっては、事業年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄すべてを対象としております。

(3) デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度 (2016年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	567	—	30	30
	英ポンド	1,623	1,623	△ 247	△ 247
	ユーロ	1,901	664	13	13
	買建				
	米ドル	585	—	△ 48	△ 48
	英ポンド	1,884	1,884	△ 13	△ 13
ユーロ	1,935	747	△ 48	△ 48	
合計		—	—	△ 313	△ 313

(注) 時価の算定には、先物為替相場を使用しております。

当事業年度 (2017年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	9,226	1,029	△ 213	△ 213
	英ポンド	1,623	1,623	△ 37	△ 37
	ユーロ	28,144	—	△ 840	△ 840
	買建				
	米ドル	18,958	969	23	23
	英ポンド	2,160	1,884	△ 221	△ 221
ユーロ	30,244	—	△ 46	△ 46	
合計		—	—	△ 1,336	△ 1,336

(注) 時価の算定には、先物為替相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度 (2016年3月31日)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他有価証券				
	米ドル		119,203	32,583	5,506	
	英ポンド		16,007	13,395	△ 651	
	ユーロ		47,922	4,324	664	
	通貨スワップ取引					
	米ドル		1,797	1,797	172	
	英ポンド		581	581	112	
ユーロ	601	601	35			
合計			—	—	5,840	

(注) 時価の算定には、先物為替相場を使用しております。

当事業年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他有価証券			
	米ドル		129,666	50,526	△ 407
	英ポンド		21,146	18,311	755
	ユーロ		70,510	33,008	△ 656
	通貨スワップ取引 米ドル		1,797	1,797	199
	英ポンド		581	581	175
	ユーロ	601	601	75	
	合計		—	—	141

（注）時価の算定には、先物為替相場を使用しております。

(2) 株式関連

前事業年度（2016年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
時価ヘッジ	株式先渡取引	その他有価証券			
	売建		11,689	—	△ 1,417
	合計		—	—	△ 1,417

（注）時価の算定には、取引先の金融機関から提示された価格を使用しております。

当事業年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
時価ヘッジ	株式先渡取引	その他有価証券			
	売建		12,268	—	△ 968
	合計		—	—	△ 968

（注）時価の算定には、取引先の金融機関から提示された価格を使用しております。

(4) ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
(A) ソルベンシー・マージン総額	207,472	181,655
資本金又は基金等	76,772	47,265
価格変動準備金	2,167	368
危険準備金	243	117
異常危険準備金	121,737	116,884
一般貸倒引当金	181	166
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)	32,884	33,221
土地の含み損益	△ 12,033	△ 9,972
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	15,000	6,903
その他	519	506
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$	45,125	40,831
一般保険リスク (R ₁)	21,917	21,776
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	18	6
予定利率リスク (R ₃)	3,719	3,531
資産運用リスク (R ₄)	21,926	21,527
経営管理リスク (R ₅)	1,717	1,586
巨大災害リスク (R ₆)	9,659	6,042
ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	919.5 %	889.7 %

注. 「ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率であります。

【ソルベンシー・マージン比率の説明文】

・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」であります。

「通常の予測を超える危険」

保険引受上の危険 (*1)、予定利率上の危険 (*2)、資産運用上の危険 (*3)、経営管理上の危険 (*4)、巨大災害に係る危険 (*5) の総額

- *1 保険引受上の危険 (一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク) :
保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険 (巨大災害に係る危険を除く)
- *2 予定利率上の危険 (予定利率リスク) :
積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- *3 資産運用上の危険 (資産運用リスク) :
保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- *4 経営管理上の危険 (経営管理リスク) :
業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記*1～*3および*5以外のもの
- *5 巨大災害に係る危険 (巨大災害リスク) :
通常の予測を超える巨大災害 (関東大震災や伊勢湾台風相当) により発生し得る危険

「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」

損害保険会社の純資産 (社外流出予定額等を除く)、諸準備金 (価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み損益等の総額

・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

2017年3月期 業績の概要 (補足資料)

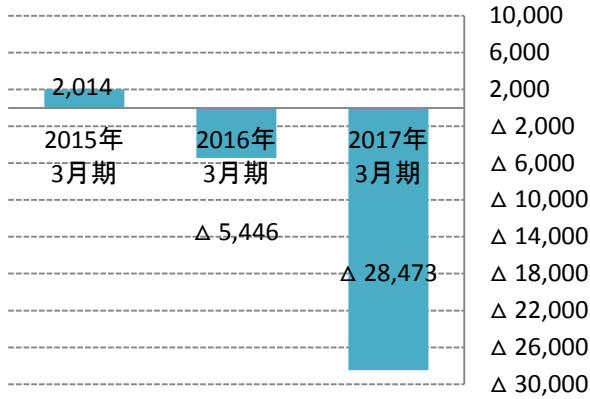
富士火災海上保険株式会社の2017年3月期の業績につきまして、以下の通り概要をお知らせいたします。

■ 損益の状況

当期純損益

△284.7億円

(単位:百万円)

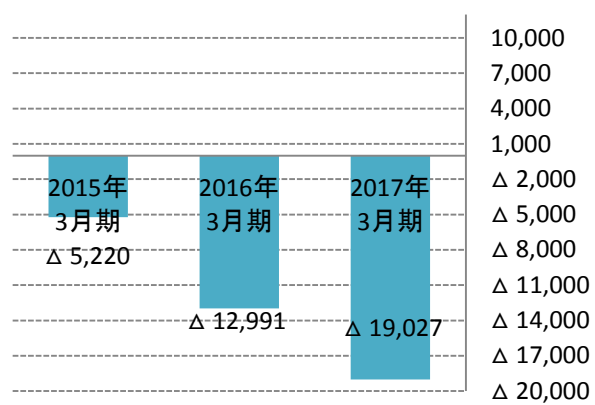


2017年3月期の当期純損失は284億円となりました。保険引受損益が60億円、資産運用損益が37億円、特別損益が192億円それぞれ減益し、全体で対前年同期比230億円の減益となりました。

保険引受損益

△190.2億円

(単位:百万円)



2017年3月期の保険引受損失は190億円となりました。火災保険の再保険スキームの見直しに伴い、出再手数料(受取)及び責任準備金戻入が増加した一方、積立保険の払戻積立金に係る追加責任準備金を340億円計上した結果、対前年同期比60億円の減益となりました。

◆ 当期純損益についての補足

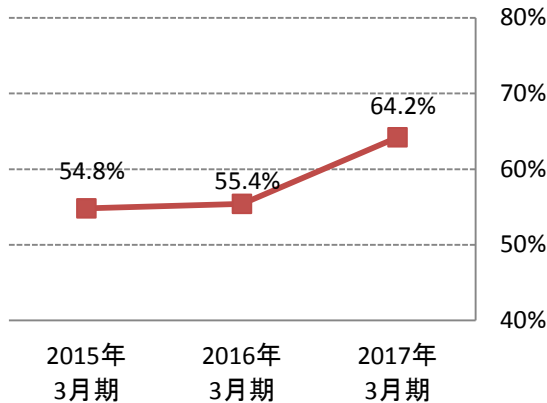
当期において、保険業法施行規則第70条第3項の規定に基づき、積立保険の払戻積立金に係る追加責任準備金340億円を計上しました。

また当社の100%子会社であるAIG富士生命株式について評価損255億円を計上しました。その結果、当期純損失が284億円となりました。

なお、AIG富士生命株式は4月30日にFWDグループへ譲渡完了致しました。譲渡に伴い、2018年3月期において売却益が発生する見込みです。

正味損害率

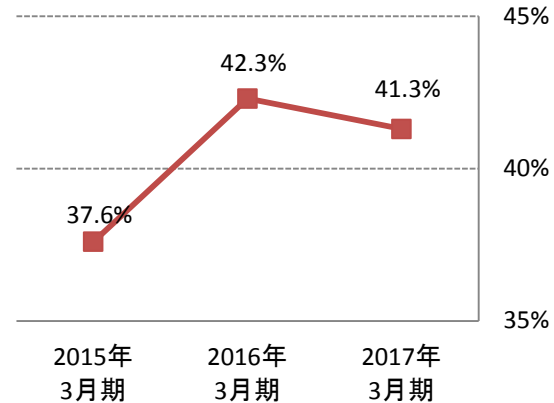
64.2%



2017年3月期の正味損害率は64.2%となりました。正味支払保険金は25億円減少しましたが、出再保険料の増加に伴う正味収入保険料の減少により、前年同期比8.8ポイント上昇しました。

正味事業費率

41.3%



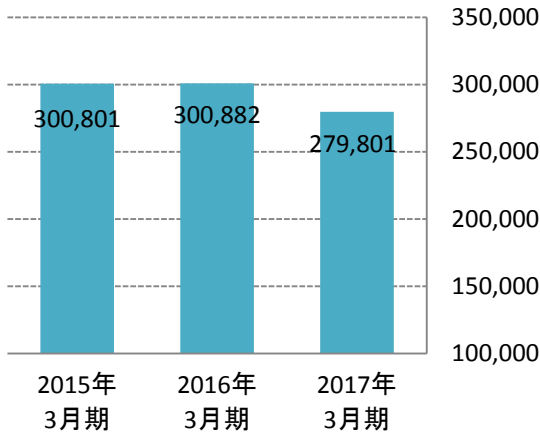
2017年3月期の正味事業費率は41.3%となりました。出再手数料(受取)の増加等により正味事業費が214億円減少し、前年同期比1.0ポイント低下しました。

■ 保険料収入の状況

元受正味保険料（除く収入積立保険料）

2,798億円

（単位：百万円）



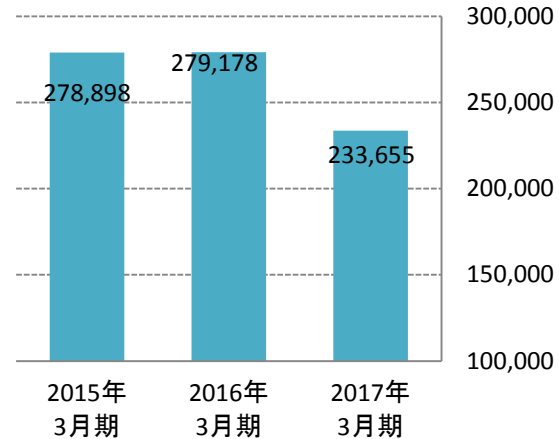
2017年3月期の元受正味保険料（除く収入積立保険料）は2,798億円と前年同期比△7.0%の減収となりました。2015年10月の10年超長期火災の売り止めにより、火災保険が減収となったことが主因となっています。

正味収入保険料

（元受正味保険料+受再正味保険料-支払再保険料）

2,336億円

（単位：百万円）



2017年3月期の正味収入保険料は2,336億円となりました。2016年4月以降、当社のリスク集積や異常災害対応等ならびに当社が所属するAIG全体としてのリスク管理等も考慮して再保険スキームの見直しを行っています。その結果、火災保険（地震除く）の出再保険料が対前年同期比240億円増加し、正味収入保険料は対前年同期比455億円減少となりました。

◆正味収入保険料の減収についての補足

正味収入保険料は元受正味保険料+受再正味保険料-出再正味保険料で算出します。

2017年3月期における正味収入保険料は、元受正味保険料が前年同期比▲210億円の減収となったことに加え、出再正味保険料が前年同期比228億円の増加となったことにより、▲455億円の減収（増減率▲16.3%）となりました。

元受正味保険料の減収要因は、2015年10月に10年超長期火災が売り止めとなったことに伴う火災保険の減収がその要因で、火災保険（地震保険を除く）の減収額は▲164億円となっています。

出再保険料の増加要因は、再保険スキームの変更によるものです。

当社では、火災保険に関して2016年4月に「火災保険比例出再保険特約（火災Quota Share）」を導入しました。

今般導入した火災Quota Shareでは、2016年4月以降の火災保険の新規及び更改契約について、元受保険料の65%をAIGグループの海外保険会社に出再するもので、これにより当社の火災保険保有リスクの削減や当社が所属するAIGグループ全体としてのより最適なリスク管理を行なうことを図っています。

火災Quota Share導入に伴う出再保険料の計上額は254億円となっています。

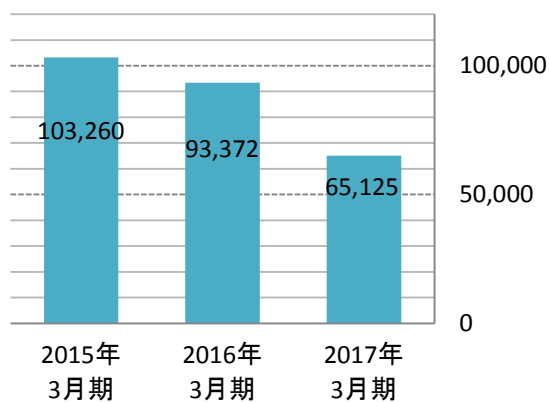
※火災Quota Shareの出再保険料を除外した場合の正味収入保険料等
正味収入保険料 2,591億円（前年同期 2,791億円、増減率 ▲7.2%）

■ 純資産と支払余力（ソルベンシー・マージン）の状況

純資産

651億円

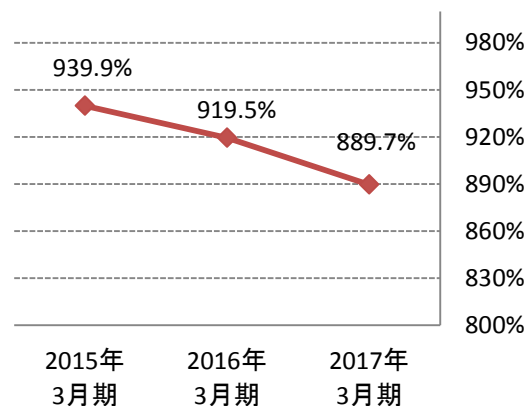
(単位:百万円)



2017年3月期の純資産は、当期純損失の計上などにより、前年度末に比べ282億円減少しました。

単体ソルベンシー・マージン比率

889.7%



2017年3月期の単体ソルベンシー・マージン比率は、当期純損失の計上によりマージン総額が減少した結果、前年度末比29.8ポイント低下し、889.7%となりました。